

令和4年長浜市議会6月定例会
報告・資料（追加）

3 法人の経営状況を説明する書類

法人の経営状況を説明する書類

(令和4年6月1日現在)

長浜市

注 掲載している表中において、端数処理(単位未満四捨五入)の関係で合計が一致しない場合がある。

はじめに

この書類は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、議会に経営状況を報告すべき法人の経営状況を報告するものである。

1 掲載法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社で令和4年6月1日までに株主総会又は評議員会等が終了した法人

2 作成期日

令和4年6月1日現在で作成した。

3 地方公共団体による点検評価の結果

「6 地方公共団体による点検評価の結果」の評価は、各所管課が行っている。

なお、経営状況についての予備的診断における評価の欄は、「第三セクターに関する指針の改定について」（平成15年12月12日付総経第398号総務省自治財政局長通知）の別記1に基づき記載している。

【参考】

○地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

○地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

(3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（以下略）

○長浜市予算執行に係る市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第152条第1項第3号に規定する条例で定める長の調査等の対象となる法人の範囲は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とする。

長浜市土地開発公社

長浜市土地開発公社

1 法人基本情報（令和4年4月1日現在）

所在地	〒526-8501 滋賀県長浜市八幡東町632番地		
代表者	理事長 福永武浩	設立年月日	昭和47年5月15日
電話番号	0749-65-1717	FAX番号	0749-63-4111
ホームページアドレス	なし		
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
資本金	10,000千円	市出資額	10,000千円
		市出資割合	100.0%
所管課	総務部財政課財産活用政策室		

2 役職員の状況（令和4年3月31日現在） (人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	2	8	0	0	5	3
	計	6	2	8	0	0	5	3
職員	正規職員	/	/	6	0	0	6	0
	臨時職員			0	0	0	0	0
	パート職員等			0	0	0	0	0
	計			6	0	0	6	0

3 主な事業内容（令和3年度）

<p>● 保有土地の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公有地取得事業用地 30,715.71㎡ ・ 土地造成事業用地 28,491.96㎡ <p style="margin-left: 40px;">合計 59,207.67㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場、資材置場等としての貸付 貸付先6件 収益 287千円 ・ 工業団地の賃貸事業 賃貸土地3区画 収益 16,619千円
--

4 財務状況

(1) 貸借対照表

(千円)

項目	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
資産	1,190,377	1,208,162	1,156,772
流動資産	547,787	565,573	513,843
固定資産	642,590	642,590	642,929
負債	186,251	186,251	122,291
(うち有利子負債)	(130,960)	(130,960)	(67,000)
流動負債	0	0	0
固定負債	186,251	186,251	122,291
資本	1,004,126	1,021,912	1,034,481
資本金	10,000	10,000	10,000
準備金	994,126	1,011,912	1,024,481

(2) 損益計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	(H31. 4. 1-R2. 3. 31)	(R2. 4. 1-R3. 3. 31)	(R3. 4. 1-R4. 3. 31)
事業収益	180,239	30,061	16,906
事業費用	5,579	12,283	4,339
事業原価	5,446	12,182	3,978
販売費・一般管理費	133	101	361
事業利益	174,660	17,778	12,568
事業外収益	8	7	2
事業外費用	0	0	0
経常利益	174,669	17,785	12,569
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税引前当期利益	174,669	17,785	12,569
法人税等	0	0	0
当期純利益	174,669	17,785	12,569

5 市の関与の状況

(1) 公的支援（フロー）

(千円)

項目	金額			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	R1年度	R2年度	R3年度	
① 補助金 (助成金・交付金)				
運営補助	0	0	0	
事業補助	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他 ()	0	0	0	
小計	0	0	0	—
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	—
合計	0	0	0	—

(参考) 委託料	0	0	0	
----------	---	---	---	--

(2) 公的支援（ストック）

(千円)

項目	金額			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	R1年度	R2年度	R3年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
② 貸付金残高	130,960	130,960	67,000	
③ 出資金	10,000	10,000	10,000	
小計	140,960	140,960	77,000	

6 地方公共団体による点検評価の結果

経営状況についての予備的診断における評価	A	A：経営努力を行いつつ事業は継続 B：事業内容の見直し等による積極的な経営改善が必要 C：深刻な経営難の状況にあり経営の観点からは事業の存廃も含めた検討が必要
コメント	現在の業務状況及び今後の業務見通しに見合った体制へとスリム化し、長期保有土地等の課題を解決するなど経営の効率化を図りながら、土地開発公社として必要な機能の発揮を期待します。	

7 その他の特記事項

--

8 事業計画（令和4年度）

令和4年度 長浜市土地開発公社 事業計画

(1) 公有地取得事業

- ・ 管理を行う。
- ・ 保有地の売却を行う。

(2) 土地造成事業

- ・ 管理を行う。
- ・ 保有地の売却を行う。

(3) 造成地賃貸事業

- ・ 長浜サイエンスパーク賃貸事業
(概要)

賃貸借契約を締結している3企業に対し、賃貸事業を行う。
賃料、固定資産税及び都市計画税を収益とし、歳入予算として16,620千円を計上している。

対象企業…イオンディライト(株)、マリンフード(株)、星野科学(株)

令和4年度 長浜市土地開発公社 予算概要

収入区分	内容	見込額
公有地取得事業収益	保有地の売却	754千円
土地造成事業収益	保有地の売却及び賃貸事業	20,030千円
付帯等事業収益	保有地の貸付	331千円
事業外収益	預金利息	2千円
	合計	21,117千円

支出区分	事業内容	見込額
公有地取得事業原価	借入金の利息支払い	201千円
土地造成事業原価	保有地の管理	13,979千円
販売費及び一般管理費	人件費、諸経費	640千円
	合計	14,820千円

長浜地方卸売市場株式会社

長浜地方卸売市場株式会社

1 法人基本情報（令和4年4月1日現在）

所在地	〒526-0829 滋賀県長浜市田村町1234番地				
代表者	代表取締役	川崎他家廣	設立年月日	昭和62年10月31日	
電話番号	0749-63-4000	FAX番号	0749-63-4524		
ホームページアドレス	http://www.biwa.ne.jp/~nagasiyo/				
設立目的	湖北地域の継続的かつ安定的な食料供給を目的とする。				
資本金	400,000千円	市出資額	204,000千円	市出資割合	51.0%
所管課	産業観光部 商工振興課				

2 役職員の状況（令和4年3月31日現在） (人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	0	1	1	0	0	0
	非常勤	9	2	11	0	4	0	7
	計	10	2	12	1	4	0	7
職員	正規職員	/	/	3	3	0	0	0
	臨時職員			0	0	0	0	0
	パート職員等			0	0	0	0	0
	計			3	3	0	0	0

3 主な事業内容（令和3年度）

<p>①施設の賃貸及び管理業務</p> <p>②生鮮食料品等の公正・効率的な取引及び健全な財政運営等の確保のための監督並びに指導</p> <p>③農水産物及び近郷野菜の集荷、分荷及び価格形成並びにこうした機能の充実のための事業</p> <p>④市場に関する情報の収集及び提供に関する事業</p> <p>⑤市場機能高度化推進事業</p> <p>⑥地産地消推進事業</p> <p>⑦その他目的に必要な事業</p> <p>上記の事業内容に基づき、令和3年度は以下の事業を企画・実施した。</p> <p>料理教室開催事業＊ 夏休み親子市場見学会＊</p> <p>市場感謝祭＊ 食育活動（小学校出前講座）＊</p> <p>経営安定化推進事業＊ 従業員育成事業＊</p> <p>市場商品券推進事業 市場情報高度化推進事業</p> <p>環境衛生推進事業</p> <p>＊新型コロナウイルス感染防止の観点から中止又は活動自粛</p>

4 財務状況

(1) 貸借対照表

(千円)

項目	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
資産	508,595	505,247	505,760
流動資産	106,858	111,267	118,477
固定資産	401,737	393,980	387,282
負債	83,372	79,506	79,875
(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
流動負債	8,487	6,170	7,089
固定負債	74,885	73,335	72,785
純資産	425,223	425,742	425,885
資本金	400,000	400,000	400,000
利益剰余金	25,223	25,742	25,885

(2) 損益計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	(H31.4.1-R2.3.31)	(R2.4.1-R3.3.31)	(R3.4.1-R4.3.31)
営業収益(売上高)	55,148	47,393	51,093
営業費用	62,000	59,607	59,470
売上原価	0	0	0
販売費・一般管理費	62,000	59,607	59,470
営業利益	▲ 6,852	▲ 12,214	▲ 8,377
営業外収益	12,984	15,212	11,273
営業外費用	0	0	0
経常利益	6,132	2,999	2,895
特別利益	0	0	0
特別損失	123	0	0
税引前当期利益	6,009	2,999	2,986
法人税等	4,179	2,480	2,843
当期純利益	1,830	519	143

5 市の関与の状況

(1) 公的支援(フロー)

(千円)

項目	金額			備考 (目的、内容、算出根拠等)	
	R1年度	R2年度	R3年度		
① 補助金 (助成金・交付金)	運営補助	12,000	12,550	11,000	
	事業補助	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0		
③ 税の減免額	0	0	0		
④ その他 ()	151	152	152	外灯電力費負担金	
小計	12,151	12,702	11,152		
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0		
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0		
小計	0	0	0		
合計	12,151	12,702	11,152	—	
(参考) 委託料	0	0	0		

(2) 公的支援(ストック)

(千円)

項目	金額			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	R1年度	R2年度	R3年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	204,000	204,000	204,000	市保有株式(4,080株)
小計	204,000	204,000	204,000	—

6 地方公共団体による点検評価の結果

経営状況についての 予備的診断における評価	A	A：経営努力を行いつつ事業は継続 B：事業内容の見直し等による積極的な経営改善が必要 C：深刻な経営難の状況にあり経営の観点からは事業の存廃も含めた検討が必要
コメント	コロナ渦においても、安全安心な生鮮食品の供給に努め、安定した経営のために努力を続けられた。引き続き、安定した経営を期待したい。	

7 その他の特記事項

--

8 事業計画（令和4年度）

令和4年度 長浜地方卸売市場株式会社 事業計画

- ①施設の賃貸及び管理業務
- ②生鮮食料品等の公正・効率的な取引及び健全な財政運営等の確保のための監督並びに指導
- ③農水産物及び近郷野菜の集荷、分荷及び価格形成並びにこうした機能の充実のための事業
- ④市場に関する情報の収集及び提供に関する事業
- ⑤市場機能高度化推進事業
- ⑥地産地消推進事業
- ⑦その他目的に必要な事業

上記の事業内容に基づき、令和4年度は特に下記の事業を実施する。

市場アピール推進事業

- ・ 市場料理教室開催事業
- ・ 市場モニター推進事業
- ・ 親子市場見学会開催事業
- ・ 市場情報高度化推進事業

市場経営基盤安定化事業

- ・ 経営安定化推進事業

市場イメージアップ事業

- ・ 環境衛生推進事業
- ・ 市場施設有効活用事業

※市場商品券制度推進事業

令和4年度 長浜地方卸売市場株式会社 予算概要

○収入

事業区分	事業内容	事業費
使用料	施設使用料	48,000千円
補助金	長浜市補助金	7,000千円
その他	雑収入	500千円
合計		55,500千円

○支出

事業区分	事業内容	事業費
卸売市場管理運営事業	長浜地方卸売市場の適正かつ円滑な管理運営のために必要な業務の推進	55,500千円

【参考資料】団体別の財務状況等

(単位：千円)

出資法人名等			資本金等		財務状況（令和3年度決算）注1・注2							備考
出資法人名	所管課	設立年月日	資本金	うち市の出資金等	貸借対照表から				損益計算書から			
					資産	負債	純資産	(利益剰余金)	営業収益	経常利益	当期利益	
長浜市土地開発公社	総務部 財政課財産活用政策室	昭和47年5月15日	10,000	10,000	1,156,772	122,291	1,034,481	(1,024,481)	16,906	12,569	12,569	
長浜地方卸売市場株式会社	産業観光部 商工振興課	昭和62年10月31日	400,000	204,000	505,760	79,875	425,885	(25,885)	51,093	2,895	143	

注1 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

注2 基本金及び財務状況の欄は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	資本金等		貸借対照表から		損益計算書から		
	資本金	うち市の出資金等	純資産	利益剰余金	営業収益	経常利益	当期利益
土地開発公社	資本金	うち市の出資金	資本	準備金	事業収益	経常利益	当期純利益
一般(公益)財団法人	基本金	うち市の出資金	正味財産合計	一般正味財産	一般正味財産経常収益	一般正味財産当期経常増減額	当期一般正味財産増減額
株式会社	資本金	うち市の出資金	純資産	利益剰余金	営業収益(売上高)	経常利益	当期純利益